

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名		住宅エコポイント	担当部局庁	地球環境局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		平成23年度(3次補正)	担当課室	地球温暖化対策課	課長 室石 泰弘				
会計区分		一般会計	施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—	関係する計画、通知等	「復興への提言～悲惨のなかの希望～」 (東日本大震災復興構想会議) 「東日本大震災からの復興の基本方針」 (東日本大震災復興対策本部) 「円高への総合的対応策」(H23.10.21閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		平成23年7月末に終了した住宅エコポイント(環境性能の高いエコ住宅の新築やエコリフォームに対し、多様な商品・サービスに交換可能なポイントを発行する制度)を再開し、住宅市場の活性化と住宅の省エネ化を推進しつつ、あわせて東日本大震災の復興支援を図る。(復興支援・住宅エコポイント)							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		住宅エコポイントは、エコ住宅の新築(省エネ法のトップランナー基準相当の住宅(木造の場合は省エネ基準を満たす住宅))やエコリフォーム(窓、外壁、天井等の断熱改修)を実施した場合にポイントが発行される制度。なお、エコリフォームに併せてバリアフリー改修工事、省エネ性能の優れた住宅設備、リフォーム瑕疵保険の加入、耐震改修を実施した場合にもポイントが加算される。 なお、今回の再開にあたっては従来の制度を変更し、被災地活性化のための以下の措置を実施。 ・被災地のポイントをその他地域の倍にする。 ・発行されるポイントの半分以上を被災地の特産品・被災地への義援金など被災地支援商品に交換する。 エコ住宅の新築:被災地域30万ポイント/件 エコリフォーム:上限30万ポイント/件 (耐震改修工事:別途15万ポイント/件加算) ※1ポイント=1円相当							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円) ※()は従来のエコポイント制度の予算額・執行額			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算の状況	当初予算	—	—	—	—	—	
			補正予算	(33,333)	(1,000)	72,300	—	—	
			繰越し等	—	(47,067)	—	—	—	
			計	(33,333)	(48,067)	72,300	—	—	
		執行額	(33,333)	(48,067)	72,300	—	—		
執行率(%)	(100%)	(100%)	100%	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (32年度)	
		エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(H11基準)達成率		成果実績	%	—	42	集計中	100
				達成度	%	—	42	集計中	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		住宅エコポイントの申請受付戸数、エコポイント発行戸数・点数		活動実績 (当初見込み)	戸/点 ※従来制度分も含む	・申請戸数 約3,700戸 ・ポイント発行 約350戸 約1600万ポイント ※平成22年3月8日から申請受付開始	・申請戸数 約62万戸 ・ポイント発行 約57万戸 約920億ポイント	・申請戸数 約71万戸 ・ポイント発行 約73万戸 約1511億ポイント	—
						(—)	(—)	(—)	
単位当たりコスト		エコ住宅の新築: 被災地:30万ポイント/戸、その他地域:15万ポイント/戸 エコリフォーム:2千~30万ポイント/戸(耐震改修を行う場合15万ポイント別途加算) ※1ポイント=1円相当		算出根拠 エコ住宅の新築は、被災地は30万ポイント/戸、その他地域は15万ポイント/戸が発行される。(太陽熱利用システムを設置する場合、2万ポイントを加算) エコリフォームは工事内容に応じて30万ポイント上限でポイントが発行され、耐震改修工事を行う場合は、15万ポイント別途加算。					
平成24年度 算内訳 25年度 予	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	—	—	—	—					
	—	—	—	—					
	—	—	—	—					
	計	—	—	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成21年度からの住宅エコポイント制度により、住宅の省エネ化促進に効果を発しており、被災地活性化のための措置によって復興支援にも効果を発す。市場全体の更なる省CO2化の取組の加速や発行されたポイントによる被災地の復興支援・経済活性化を目的としていることから国が実施すべきものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業においては、平成21年度から実施している住宅エコポイント事業で公募、選定した事業者特に問題がないことから、効率性の観点から継続して事業に従事している。基金の管理や事務経費の支払いについては毎月国土交通・環境両省で確認を行って、適切な執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国費投入により、被災地の復興支援・経済活性化とともに、さらに高い経済効果を有する省エネ住宅の新築・リフォームの普及が図られる。また、事業実施においては、専門の事務局を設け、申請手続きの処理を含め、事業を効率的に実施している。なお、本事業は国土交通省と共同で事業を実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 国土交通省住宅局と共同実施	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・基金からの支出については、基金設置法人である一般社団法人環境パートナーシップ会議が事務局からの支払請求を厳正に審査し、基金を適切に管理するとともに、基金設置法人の事務経費の支払いについてもあわせて国土交通省・環境省において毎月確認を行っており、引き続き適切な執行に努めていく。</p> <p>・毎週国土交通省、環境省を始め基金関係者や事務局を担当する者などが集まり、ポイントの申請状況や発行状況などについて点検するほか、ポイント申請者等からの問い合わせ・改善要望などについて議論し、事業の運営方法の改善に取り組んでいる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		当初のエコポイント事業計画終了に伴い、終了。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止		廃止	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-013

※平成23年度実績を記入

国土交通省・環境省 144,600百万円
(うち環境省分 72,300百万円)



【公募・補助】基金設置法人

A. 一般社団法人環境パートナーシップ会議

国土交通省・環境省 144,600百万円
----- (うち環境省分 72,300百万円) -----

※平成21年度～平成23年度第3次補正予算
分
(従来制度との合計額)
合計388,800百万円

〔環境対応住宅普及促進基金を設置・管理。〕



【公募・委託】事務局

B. 環境対応住宅普及推進コンソーシアム

232,876百万円

〔基金設置法人からの委託により環境対応住宅普及推進事業を実施。〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.一般社団法人環境パートナーシップ会議			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	環境対応住宅普及推進コンソーシアム事業運営費	232,876			
基金管理費	人件費、借料・損料等	50			
その他	基金残額(平成24年3月末時点)	155,874			
計		388,800	計		0
B.環境対応住宅普及推進コンソーシアム			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ポイント原資、事業運営費(人件費、借料・損料等)	232,876			
計		232,876	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人環境パートナーシップ会議	政府が造成する環境対応住宅普及促進基金の設置及び管理	388,800	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境対応住宅普及推進コンソーシアム	基金設置法人からの委託により、環境対応住宅普及促進事業を実施	232,876	—	—